

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 セグエグループ株式会社

【英訳名】 Segue Group Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 愛須 康之

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目16番3号

【電話番号】 03-6228-3822(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 福田 泰福

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結累計期間	第 3 期
会計期間	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,009,294	5,701,122	6,881,366
経常利益 (千円)	141,815	351,077	286,189
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	95,250	244,140	162,574
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,035	244,555	140,516
純資産額 (千円)	1,054,151	1,814,355	1,546,645
総資産額 (千円)	3,334,475	4,500,251	3,708,377
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.40	43.84	34.31
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		41.71	34.11
自己資本比率 (%)	31.6	40.3	41.7

回次	第 3 期 第 3 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	3.84	5.20

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第 3 期第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年 9 月21日付で普通株式 1 株につき100株の割合、平成29年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合、平成29年10月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っておりますが、第 3 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業の業績、雇用情勢共に改善傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。世界の経済も回復基調にありますが、米国の政策動向や地政学的リスクなど、先行き不透明な状況は続いております。

当社のグループの属する業界におきましては、IT全体に対する投資意欲は継続しており、セキュリティ対策につきましては、サイバー攻撃の増加やマイナンバー制度への対応などの外部脅威対策に加え、アクセス管理や脆弱性管理などの内部脅威への投資が増加すると見られております。

このような環境の中、当社グループは、新規取扱いを含む製品及びサービス並びにそれらを組み合わせたソリューションの大手企業への販売に積極的に取り組み、セキュリティ、ITインフラ共に大型案件を含み販売が拡大いたしました。また、自社開発製品「SCVX」の販売も堅調に推移いたしました。4月には連結子会社ジェイズ・コミュニケーション株式会社にセキュリティプラットフォーム事業部を新設し、「SCVX」を中核とする関連ソリューションの販売強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におけるソリューションプロダクト事業の売上高は2,966,688千円と前年同四半期と比べ581,612千円(24.4%)の増収、ソリューションサービス事業の売上高は2,734,433千円と前年同四半期と比べ110,215千円(4.2%)の増収、連結売上高は5,701,122千円と前年同四半期と比べ691,828千円(13.8%)の増収となりました。

利益につきましては、「SCVX」等のセキュリティ製品の販売に加え、付随するサービス(構築・設計等のプロフェッショナルサービス及びサポートサービス)が押し上げた結果、営業利益は337,214千円と前年同四半期と比べ207,998千円(161.0%)の増益、経常利益は351,077千円と前年同四半期と比べ209,261千円(147.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は244,140千円と前年同四半期と比べ148,890千円(156.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,500,251千円となり、前連結会計年度末に比べて791,873千円の増加となりました。流動資産は4,049,347千円となり、前連結会計年度末に比べて755,509千円の増加となりました。固定資産は450,903千円となり、前連結会計年度末に比べて36,364千円の増加となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産増加の主な要因は、工具、器具及び備品の増加等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は2,685,895千円となり、前連結会計年度末に比べて524,163千円の増加となりました。流動負債は2,492,216千円となり、前連結会計年度末に比べて575,953千円の増加となりました。固定負債は193,678千円となり、前連結会計年度末に比べて51,789千円の減少となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金及び前受金の増加等によるものであります。固定負債減少の主な要因は、社債及び長期借入金の減少等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は1,814,355千円となり、前連結会計年度末に比べて267,710千円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は527千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

(注) 平成29年8月14日付の取締役会決議により、平成29年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は9,000,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,817,400	5,635,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	2,817,400	5,635,600		

(注) 1. 提出日現在の発行数には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,817,400株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)1	16,200	2,817,400	3,152	495,048	3,152	267,548

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,817,400株増加しております。
3. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数は800株、資本金及び資本準備金はそれぞれ77千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,816,800	28,168	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	2,817,400		
総株主の議決権		28,168	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は2,817,400株増加しております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,212,782	1,948,044
受取手形及び売掛金	1,180,937	1,169,428
電子記録債権	28,286	31,228
たな卸資産	302,085	367,076
前渡金	303,092	317,938
未収入金	186,182	125,141
繰延税金資産	28,625	34,829
その他	52,083	55,819
貸倒引当金	237	158
流動資産合計	3,293,838	4,049,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,992	38,074
減価償却累計額	24,178	25,629
建物及び構築物(純額)	12,814	12,444
工具、器具及び備品	719,450	725,414
減価償却累計額	612,552	579,923
工具、器具及び備品(純額)	106,897	145,490
土地	639	639
リース資産	5,170	5,170
減価償却累計額	4,960	5,078
リース資産(純額)	209	91
有形固定資産合計	120,561	158,666
無形固定資産		
のれん	34,908	13,752
その他	23,128	33,010
無形固定資産合計	58,037	46,763
投資その他の資産		
投資有価証券	24,389	26,119
長期差入保証金	72,012	75,094
繰延税金資産	54,253	53,137
保険積立金	76,541	75,019
その他	8,743	16,102
投資その他の資産合計	235,940	245,473
固定資産合計	414,539	450,903
資産合計	3,708,377	4,500,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	394,574	863,947
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	85,004	59,983
リース債務	165	96
未払金	65,206	65,070
未払費用	116,783	117,300
未払法人税等	95,712	76,062
未払消費税等	79,607	73,167
賞与引当金		53,263
前受金	952,601	1,101,693
その他	86,610	61,633
流動負債合計	1,916,263	2,492,216
固定負債		
社債	20,000	
長期借入金	38,732	
リース債務	55	
退職給付に係る負債	119,903	127,080
長期未払金	66,778	66,598
固定負債合計	245,468	193,678
負債合計	2,161,732	2,685,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,470	495,048
資本剰余金	255,970	267,548
利益剰余金	823,957	1,068,097
株主資本合計	1,563,398	1,830,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,954
繰延ヘッジ損益	17,737	18,292
その他の包括利益累計額合計	16,752	16,337
純資産合計	1,546,645	1,814,355
負債純資産合計	3,708,377	4,500,251

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,009,294	5,701,122
売上原価	3,879,083	4,264,519
売上総利益	1,130,211	1,436,603
販売費及び一般管理費	1,000,995	1,099,388
営業利益	129,216	337,214
営業外収益		
受取利息及び配当金	145	179
為替差益	10,193	2,004
保険解約返戻金	4,470	6,205
補助金収入	810	5,375
その他	1,933	2,183
営業外収益合計	17,554	15,947
営業外費用		
支払利息	2,727	1,443
上場関連費用	2,000	
その他	227	641
営業外費用合計	4,955	2,084
経常利益	141,815	351,077
特別利益		
事業譲渡益	15,000	
固定資産売却益	59	
特別利益合計	15,059	
税金等調整前四半期純利益	156,875	351,077
法人税、住民税及び事業税	53,067	112,200
法人税等調整額	8,557	5,263
法人税等合計	61,624	106,937
四半期純利益	95,250	244,140
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	95,250	244,140

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	95,250	244,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643	969
繰延ヘッジ損益	115,642	554
その他の包括利益合計	116,286	415
四半期包括利益	21,035	244,555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,035	244,555
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	6,781千円	462千円
電子記録債権	"	12,543 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	38,590千円	60,347千円
のれんの償却	21,156 "	21,156 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITソリューション事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円40銭	43円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	95,250	244,140
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	95,250	244,140
普通株式の期中平均株式数(株)	4,668,000	5,568,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		41円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		284,403
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年9月21日付で普通株式1株につき100株の割合、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年8月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成29年10月1日付で、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,817,400株
今回の分割により増加する株式数	2,817,400株
株式分割後の発行済株式総数	5,634,800株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年9月8日
基準日	平成29年9月30日
効力発生日	平成29年10月1日

(4) 新株予約権行使価額の調整

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第2回新株予約権	375円	188円
第3回新株予約権	400円	200円
第4回新株予約権	1,000円	500円

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

(6) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、平成29年10月1日をもって当社定款の一部を変更いたしました。

株式分割の割合を勘案し、当社の発行可能株式総数を増加させるため、現行定款第6条を変更いたしました。

第6条の変更の効力発生日を定めるため、附則第1条を新設いたしました。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>9,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>18,000,000株</u> とする。
(新設)	<u>附則</u> 第1条 <u>第6条の変更の効力発生日は、平成29年10月1日とする。なお、本条は、効力発生日をもってこれを削除する。</u>

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

セグエグループ株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 宏 暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 眞 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセグエグループ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セグエグループ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。